

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第68期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 本多 正 憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 本多 正 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	6,997,170	7,726,179	7,664,712	7,266,367	6,830,302
経常利益又は経常損失 (千円)	329,454	268,099	294,629	45,137	69,655
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	600,347	217,962	467,487	75,771	62,209
包括利益 (千円)	444,177	163,366	550,465	293,888	424,694
純資産額 (千円)	11,054,673	11,143,306	10,510,168	10,142,213	10,493,224
総資産額 (千円)	13,185,280	13,730,985	12,913,338	12,284,195	12,815,828
1株当たり純資産額 (円)	13,429.65	13,539.12	12,770.61	12,323.31	12,749.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	729.28	264.81	568.03	92.07	75.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	81.2	81.4	82.6	81.9
自己資本利益率 (%)	-	1.96	-	-	0.60
株価収益率 (倍)	-	24.06	-	-	51.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,618	681,631	44,563	388,782	584,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,909	412,338	531,095	256,585	188,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,172	74,703	82,427	91,022	110,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,582,738	5,712,203	5,080,910	5,084,403	5,393,823
従業員数 (名)	252	263	261	293	284
(外、平均臨時雇用者数)	(295)	(431)	(446)	(562)	(533)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第66期及び第67期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (千円)	6,080,637	6,913,310	6,695,147	6,266,693	5,988,783
経常利益又は経常損失 (千円)	411,727	144,982	335,499	283,375	168,467
当期純利益又は当期純損失 (千円)	610,521	105,012	484,657	391,894	174,626
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	842,520	842,520	842,520	842,520
純資産額 (千円)	9,610,163	9,750,416	9,007,092	8,345,746	8,650,747
総資産額 (千円)	12,631,633	13,082,173	12,160,317	10,862,419	11,371,305
1株当たり純資産額 (円)	11,674.85	11,846.98	10,944.65	10,141.03	10,511.90
1株当たり配当額 (円)	7.00	55.00	90.00	100.00	85.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(5.00)	(50.00)	(50.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	741.64	127.58	588.90	476.20	212.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	74.5	74.1	76.8	76.1
自己資本利益率 (%)	-	1.09	-	-	2.06
株価収益率 (倍)	-	49.93	-	-	18.38
配当性向 (%)	-	78.38	-	-	40.06
従業員数 (名)	186	190	192	188	182
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(176)	(169)	(164)	(134)
株主総利回り (%)	100.2	129.8	95.4	67.7	86.2
(比較指標：TOPIX) (%)	(1,512.6)	(1,716.3)	(1,591.6)	(1,403.0)	(1,543.1)
最高株価 (円)	543	6,800	6,860	4,890	4,350
		(543)			
最低株価 (円)	447	5,210	4,430	3,050	2,850
		(477)			

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期、第66期及び第67期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第64期、第66期及び第67期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

6 第65期の1株当たり配当55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。2017年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額(株

式併合を考慮した場合の中間配当額は50.00円)、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となります。
(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は100円となります。)

- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 8 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 9 第65期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 10 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
1953年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
1957年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
1962年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
1967年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
1971年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(1982年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
1972年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
1973年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
1973年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(1991年3月建替及び増築により新社屋を建設)
1980年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
1980年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
1981年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
1982年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(1986年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
1983年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
1985年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
1985年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
1988年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
1988年9月	東京店頭市場に株式を登録
1989年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
1992年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
1994年7月	本社業務の玉川工場への統合(1994年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
1995年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
1998年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
1998年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
2001年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
2004年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2009年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2012年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立
2014年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
2015年4月	執行役員制度を導入
2015年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc.を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立
2019年4月	生産子会社恩楷楷開関(東莞)有限公司を、中国での生産体制強化のため中国広東省東莞市に設立。

3【事業の内容】

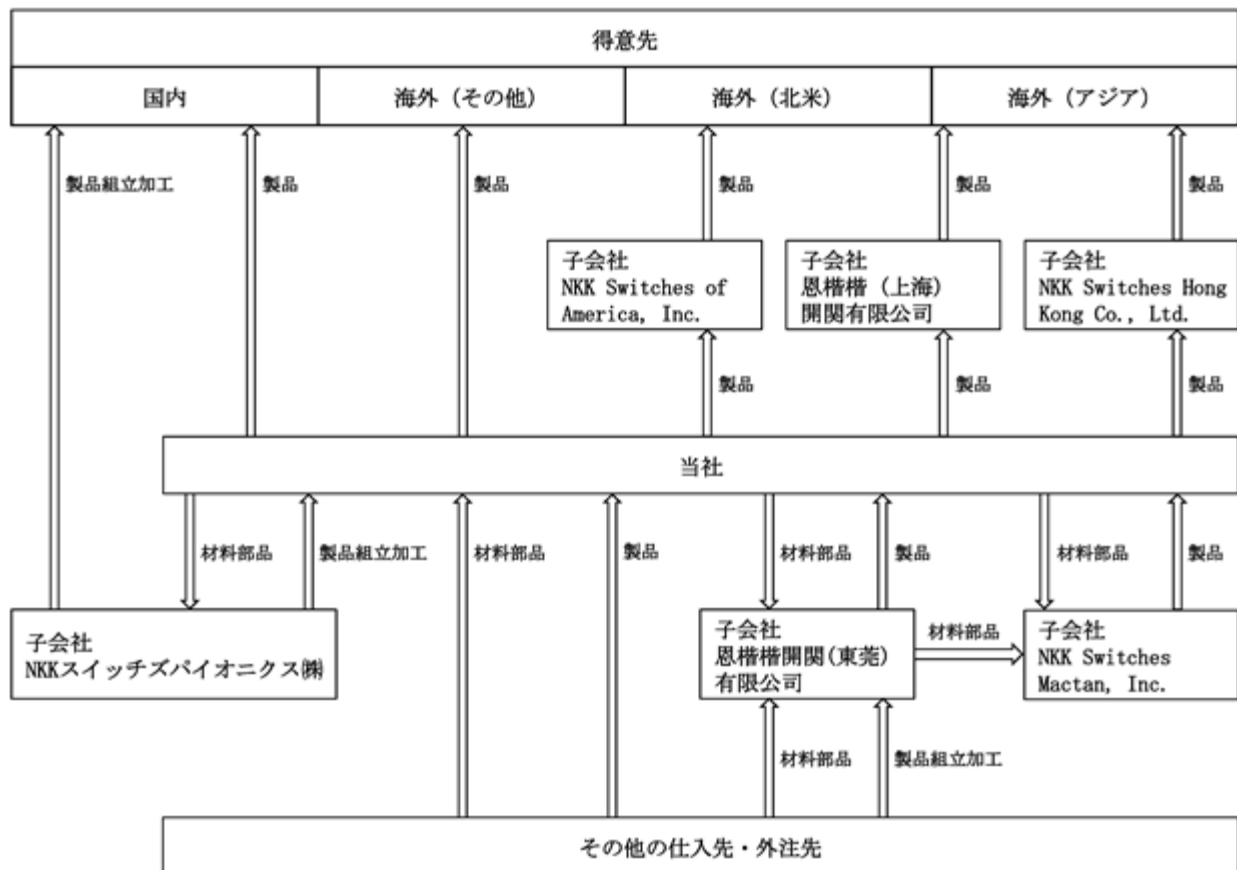
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社7社で構成され、産業用スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズパイオニクス(株)は、当社及び外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は香港・アジアにおいて当社製品を販売しております。子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。子会社恩楷楷開関(東莞)有限公司は中国において当社製品の組立加工をし、当社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズパイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司
- NKK Switches Mactan, Inc.
- 恩楷楷開関(東莞)有限公司

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株)	神奈川県横浜市戸塚区	95,000	日本	99.2	スイッチの組立加工をしております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米国	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	中国 香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を香港・アジアに販売しております。 役員の兼任あり
恩楷楷(上海)開関有限公司	中国 上海	(千人民币) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任あり
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 2	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任あり
恩楷楷開関(東莞)有限公司 (注) 2	中国 広東省東莞市	(千人民币) 40,000	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工しております。 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.、NKK Switches Mactan, Inc. 及び恩楷楷開関(東莞)有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,979,152千円
	経常利益	33,063千円
	当期純利益	23,652千円
	純資産額	2,025,945千円
	総資産額	2,258,612千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	187 (150)
米 国	39 (4)
ア ジ ア	58 (379)
合 計	284 (533)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182 (134)	45.72	16.5	5,954

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は108名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」をグループ一体となって追求し、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーになるべく邁進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2022年3月期より新たな10年後のあるべき姿として新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定いたしました。お客様を笑顔にするためには、当社グループで働く「私たち」が主役になり、「私たち」が笑顔にならないといけない。その上で、私たちはお客様のパートナーとなるべく常にお客様へ目線を置き、困りごとの解決を積み重ねることにより、当社グループのビジネスモデルの主軸を「もの」から「こと」へ移してまいります。さらに私たちは、単なる仕事相手という「パートナー」ではなく、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことへの期待感がある一方で、収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響が長期化することが懸念されていること、また海外の不安定な政治動向により、経営環境は予断を許さない状態が続くと予想されます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く環境がコロナ禍において不透明であること、社会が大きく変化していること、また新グループビジョンを実現するためには実現するための土台を構築する必要があることから、この1年を2023年3月期からスタートする新中期経営計画を推進する前の単年度計画とし、「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付けて活動してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の主な課題は以下のとおりです。

利益の創出（収益力強化）

業務の効率化はもちろんのこと、販売・生産・開発・品証体制またサプライチェーンなど、新しい時代にマッチした過去に捉われぬ構造改革を推進し、リーン体質にすることによる収益力強化に努めてまいります。

ソリューションビジネスの確立

価格競争に巻き込まれないビジネスモデルを確立すべく、お客様の困りごとを顧客目線で解決する「こと売り」ビジネス(ソリューションビジネス)へ変革してまいります。そのためにソリューション提案の質を引き上げ、お客様への付加価値向上に重きを置いた活動を強化してまいります。

生産構造改革

中国・東莞工場の独資化やフィリピン・マクタン工場の設立など生産再編を断行してまいりましたが、時代の変化に追従できるサプライチェーンを目指す中で、QCD S全てにおける本質的な生産構造改革を断行し、生産体制のリーンを実現してまいります。

新グループビジョン実現のための土台作り

新たな10年後のあるべき姿である新グループビジョンを実現するために、風雨（変化）に打ち勝ち、多くの栄養（信頼・感動・差別化・特長）を運び、大きな果実（成果・成長）をもたらすための、大地に張り巡らす根である土台を構築してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

海外（中国・フィリピン）での生産活動について

当社グループは、メーカーとしての市場への供給責任を果たすべくリスクを分散するため、日本・中国・フィリピンにおいて生産活動を行っており、現在、グループ全体の生産量の70%程度を海外で生産しております。これにより、工場間で補完機能を持たせることができるようになり、被災等を受けても供給責任を果たせるようになりました。その反面海外の生産活動は、地政学的リスクにより予期せぬ事態が発生し、一時的に製品供給に問題を生ずる危険があり、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表を作成する際に円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高1,083百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が発生する場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについて

当社グループは、お客様の要求に迅速に対応するため、一部の製品で計画生産を行っております。このため生産管理体制の強化、需要予測の精度向上に努めておりますが、市場環境の急激な悪化等により過剰在庫等が発生した場合、評価損等の計上により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国で社会経済活動が大きく制限され経済に深刻な影響を及ぼし、当社グループ海外工場でもロックダウンにより生産停止を余儀なくされました。2022年3月期はワクチン接種が進むことへの期待感がある一方で、収束時期は未だ不透明であり、今後、事態が長期化又はさらなる感染拡大が進行した場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国で社会経済活動が大きく制限され経済に深刻な影響を及ぼしました。年度後半にはワクチン接種が開始されたほか、各国政府による経済対策等により持ち直しの兆しを見せておりますが、変異ウイルスの感染拡大に加え、米中貿易摩擦が長期化していることもあり、依然として不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、先進主要国に比べワクチン接種が遅れ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからず、経済活動が停滞を余儀なくされる中で、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは4カ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進してまいりました。

しかしながら、第1四半期のロックダウンによる当社グループ海外工場の操業停止から第2四半期以降は生産増強に転じ、受注も当初の見通しより回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、日本を含む世界各国の社会経済活動は大きく制限されるなど厳しい状況で推移いたしました。今後ともコロナ禍が継続し厳しい環境が継続するものと思われませんが、当社グループは今以上に社会の変化以上に「変わる」にこだわってまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は12,815百万円（前連結会計年度末比531百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同309百万円の増加）、受取手形及び売掛金（同182百万円の減少）、原材料及び貯蔵品（同217百万円の増加）、投資有価証券（同293百万円の増加）によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,322百万円（前連結会計年度末比180百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金（同241百万円の増加）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は10,493百万円（前連結会計年度末比351百万円の増加）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金（同204百万円の増加）、為替換算調整勘定（同157百万円の増加）によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は6,830百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は11百万円（前年同期比86.9%減）、経常利益は69百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円（前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による経済活動の制限により急速な悪化が続いており、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比11.3%減、グループ間の取引を含んだ売上高は6,032百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（米国）

米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦の長期化や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が制限されるなど、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比4.0%減、為替の影響も含め1,977百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(アジア)

米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症による中国経済の影響を心配しておりましたが、中国政府の徹底した新型コロナウイルス感染抑制と、内需拡大策が功を奏しており、順調に推移いたしました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むと共に、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比26.7%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め3,824百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、5,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は584百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

これは主に、減価償却費350百万円、売上債権の減少213百万円、仕入債務の増加221百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は188百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出105百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	2,161,416	101.9
米 国	-	-
ア ジ ア	5,906,365	115.0
合 計	8,067,781	111.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,741,878	86.1	1,480,151	104.9
米 国	2,181,792	100.8	634,186	146.5
ア ジ ア	1,106,429	129.5	371,167	178.9
合 計	8,030,100	94.2	2,485,505	121.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,878,398	88.7
米 国	1,977,020	93.6
ア ジ ア	974,884	124.5
合 計	6,830,302	94.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	1,439,048	19.8	1,290,345	18.9
(株)日本電化工業所	1,017,638	14.0	862,931	12.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度における財政状態の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は6,830百万円(前年同期比6.0%減)となりました。セグメントごとの売上高の状況及び分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,730百万円(前年同期比5.9%減)となりました。また、売上総利益率は原材料費の高騰は続いているものの、創業以来初となる大規模な商品統廃合やリーナな体質強化及び経費削減等により、前連結会計年度とほぼ同水準の40.0%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は11百万円(前年同期比86.9%減)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受け、売上高が減少したことに伴う利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は85百万円(前年同期比19.7%増)となりました。営業外費用は為替差損の減少等により27百万円(同75.7%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は69百万円(同54.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は1百万円(前年同期比3.3%増)、法人税、住民税及び事業税は30百万円(前年同期比57.4%減)、法人税等調整額は25百万円(前年同期は法人税等調整額47百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円(前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金につきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高はございません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,393百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針及び見積りの方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が会計上の見積りに与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2017年4月から4ヵ年の中期経営計画「Change100」をスタートし、売上目標90億円、営業利益率7.8%を達成目標としておりましたが、最終年度である当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況で推移し、売上高は6,830百万円(計画比75.9%)、営業利益率は0.2%となりました。

本来であれば新たな中期経営計画をスタートさせるところではありますが、コロナ禍において市況が不透明であること、社会が大きく変化していることから、この1年を2023年3月期からスタートする新中期経営計画を推進する前の単年度計画とし、「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付けて、売上高6,900百万円、営業利益100百万円を目指して活動してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は378百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 照光押ボタンスイッチ
- (2) 押ボタンスイッチ
- (3) ロッカスイッチ
- (4) トグルスイッチ
- (5) 放送・音響機器スイッチ
- (6) 液晶表示多機能押ボタンスイッチ
- (7) 鉄道車両用半自動ドアスイッチ
- (8) 非常停止スイッチ
- (9) 各種タッチパネルスイッチ
- (10) タッチパネルの周辺商品
- (11) シートキーボード製品
- (12) 当社製品を複合的に組み合わせたユニット品

なお、日本以外における研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループのスイッチ生産設備及び販売用設備への設備投資は96百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社及び中国におけるスイッチ生産設備の増設等36百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	504,957	71,345	153,122 (4,150.43)	178,624	908,050	182 (134)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	2,432	8,020	26,271 (162.26)	1,015	37,740	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	64,094	42,992	-	4,008	111,095	
営業所 (愛知県名古屋市 中村区)	日本	販売用設備	667	-	-	336	1,003	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	633	-	-	421	1,054	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	7,703	-	6,142 (362.31)	-	13,846	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	249,947	-	73,903 (686.02)	1,575	325,426	

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
NKKス イッチズ バイオニ クス(株)	本社・ 工場 (福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	29,808	-	30,151 (2,509.98)	-	-	59,960	5 (16)
	(神奈川県 横浜市 戸塚 区)	日本	スイッチ 生産設備	2,667	0	40,509 (246.73)	-	396	43,573	

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾ ナ州)	米国	販売用 設備	51,453	808	49,529 (6,968.00)	-	16,618	118,411	39 (4)
			賃貸設備	12,200	-	-	-	-	12,200	
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	販売用 設備	-	-	-	3,916	456	4,372	6
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	-	-	-	-	242	242	1
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	スイッチ 生産設備	346,742	34,950	-	101,263	9,724	492,680	17 (199)
恩楷楷 開関 (東莞) 有限公司	(中 国 広東省 東莞市)	アジア	スイッチ 生産設備	12,805	45,353	-	54,067	1,764	113,989	34 (180)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	842,520	842,520		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	7,582,680	842,520	-	951,799	-	833,305

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	40	10	-	364	430	-
所有株式数(単元)	-	1,547	232	2,452	254	-	3,910	8,395	3,020
所有株式数の割合(%)	-	18.4	2.8	29.2	3.0	-	46.6	100.0	-

(注) 自己株式19,572株は「個人その他」に195単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.03
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	4.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.23
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.56
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.41
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.74
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	225	2.73
大橋千津子	東京都大田区	201	2.44
斉藤清	群馬県みどり市	199	2.41
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	198	2.40
計	-	3,700	44.96

(注) 1 (株)日本カストディ銀行が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式195百株(2.32%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	8,200	-
単元未満株式	普通株式 3,020	-	-
発行済株式総数	842,520	-	-
総株主の議決権	-	8,200	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,500	-	19,500	2.32
計	-	19,500	-	19,500	2.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	67
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	19,572	-	19,572	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり45円、中間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月5日 取締役会決議	32,917	40.0
2021年6月29日 定時株主総会決議	37,032	45.0

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

1.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2.当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3.当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに執行担当責任者が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4.当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

- a.取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。
- b.戦略会議にて経営に関する重要事項及び業務執行に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。
- c.執行会議にて業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

5.当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6.株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営監査室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について子会社役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題を取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7.当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8.前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議のうえ決定しています。

9.当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10.当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a.当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

監査役は、取締役会のほか、戦略会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b.子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めるとしております。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしております。

11. 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いはいりません。
12. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

二．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を17回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議を定期的及び適宜開催し、月次の経営業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
2. 監査役会を16回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. 戦略会議（監督機能）及び執行会議（執行機能）を定期的及び適宜開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
4. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
5. 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、取締役および監査役の全部又は一部が出席する戦略会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

保険料は、全額当社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役、執行役員及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	大橋 智成	1963年8月8日生	1996年8月 当社入社 1996年8月 社長室付部長 1999年6月 取締役副社長就任 2003年12月 代表取締役社長就任(現任) 2015年4月 執行役員社長就任	(注)3	192
取締役	大橋 宏成	1970年4月14日生	2000年4月 当社入社 2002年4月 海外販売・マーケティング部長 2007年6月 取締役就任(現任) 2015年4月 執行役員就任 2018年4月 専務執行役員就任 2018年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd 2018年5月 董事長(現任) 2018年5月 恩楷楷(上海)開關有限公司董事長 (現任) 2019年5月 NKK Switches of America, Inc.取 2019年6月 締役会長(現任) COO専務執行役員就任(現任)	(注)4	293
取締役	本多 正憲	1952年7月28日生	2015年4月 当社入社 2016年4月 執行役員就任(現任) 2016年4月 NKK Switches of America, Inc.取 2020年7月 締役社長 2021年6月 執行役員管理本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	芦澤 直太郎	1964年7月3日生	1987年4月 株式会社三菱銀行入社 1991年7月 アシザワ株式会社入社 1995年6月 同社代表取締役副社長就任 2000年6月 同社代表取締役社長(現任) 2002年12月 アシザワ・ファインテック株式会社 2013年11月 設立 習志野商工会議所 副会頭 選任 (現任) 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	青木 明裕	1964年1月18日生	1987年4月 当社入社 2007年6月 取締役就任 生産部長 2015年4月 上席執行役員就任 2018年4月 執行役員就任 2021年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役	大畠 勝彰	1955年4月3日生	1978年4月 東洋証券株式会社入社 2006年6月 同社執行役員就任 2007年6月 同社取締役就任 2009年4月 同社常務取締役就任 2011年6月 同社代表取締役社長就任 2017年4月 同社取締役相談役就任 2017年6月 同社相談役就任 2018年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役	京谷 典昭	1961年3月12日生	1983年4月 株式会社太陽神戸銀行入社 2004年4月 株式会社三井住友銀行 高松法人営業部長 2010年4月 同行監査部上席査査役 2011年4月 同行株式会社陽栄(出向) 執行役員ビル企画部長 2014年6月 株式会社陽栄取締役兼常務執行役員 不動産企画部長 2018年6月 同社取締役専務執行役員 不動産企画本部責任役員(現任) 2020年7月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					493

(注) 1 取締役芦澤直太郎は、社外取締役であります。

2 監査役大畠勝彰及び京谷典昭は、社外監査役であります。

- 3 取締役大橋智成及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役2名（大橋宏成、本多正憲）の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役青木明裕の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役京谷典昭の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役大畠勝彰の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。2021年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。（は取締役兼務者であります。）

役 職 名		氏 名
C00専務執行役員	品質保証担当	大 橋 宏 成
執行役員	管理担当	本 多 正 憲
執行役員	技術担当	大 貫 一 光
執行役員	グローバル生産担当	海老沼 博 行
執行責任者	NSM生産担当	飯 塚 勇
執行責任者	アジア販売担当	斎 藤 拓 司
執行責任者	グローバル販売・日本販売・欧州販売担当	本 多 健 二
執行責任者	北米販売担当	日 比 博 邦

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役芦澤直太郎は、製造業経営に長年にわたって携われ、製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役大畠勝彰は、長年にわたり上場会社で経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役京谷典昭は、金融機関における監査部上席考査役の経験、及び事業会社における役員経験により財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。事業年度の初めに定めた監査方針、監査計画に基づいて、各監査役が業務監査及び会計監査を実施しております。

各監査役の経歴等および当事業年度に開催した監査役会への出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等	出席状況
常勤監査役	八木 晋一	当社における財務経理・内部監査部門の経験により、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。	全16回中16回
社外監査役	大島 勝彰	長年にわたり上場会社で経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や知見を有しております。	全16回中16回
社外監査役	京谷 典昭	金融機関での上席審査役の経験、及び法人役員の経験により、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。	全12回中12回 (注)

(注) 2020年7月17日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会は、原則取締役会開催日に合わせて開催し、必要に応じて随時開催しております。監査役会の主な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の選任及び報酬、会計監査人の監査方法及び結果の相当性判断、監査役会監査報告の作成等であります。

監査役の主な活動として、取締役会に出席して取締役の職務執行を監査すると共に、重要な書類等の閲覧や、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人とは、四半期レビュー報告会や監査結果報告会等での情報交換や質疑応答の他、会計監査人の監査品質の維持向上を目的とした意見交換等を、適時に行っております。

常勤監査役は上記のほか、重要な会議への出席や、子会社の監査役兼務による子会社の業務及び財産の状況等を監査役会へ報告し、情報の共有や意見交換を行い、グループ監査の有効性向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役(立会人)と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

内部監査チーム、監査役及び会計監査人の相互連携について、内部監査チームは、内部監査の状況を監査役会に報告し、意見及び情報の交換を行っております。監査役は、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を行っております。さらに監査役は、会計監査人に対して、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告を求めるなど、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

34年間

c. 業務を執行した公認会計士

寺田 昭仁

戸塚 俊一郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

・ 当社は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(公益社団法人日本監査役協会)に記載されている、会計監査人の選定基準項目を総合的に勘案し監査法人を選定する方針としております。有限責任 あずさ監査法人を選定した理由としましては、会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等も含めて総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

・ 監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

・ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	21,137	4,404	15,314	3,180
計	21,137	4,404	15,314	3,180

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案したうえで適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況ならびに業績などを勘案し、決定しております。

- a. 当社の取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第54期定時株主総会において年額175百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当時の取締役の員数は9名であります。
- b. 監査役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額30百万円以内（うち社外監査役分10百万円）と決議いただいております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。
- c. 取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会の決議による総額の限度内で、取締役会で権限を委譲された者が、取締役会で了承された方法により、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況並びに業績などを勘案し、評価を行い決定いたします。当連結会計年度について、取締役会は、代表取締役社長大橋智成に対して、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の役員賞与の額について決定することを委任しております。
- d. 監査役の報酬額は、株主総会の決議による総額の限度内で、社外監査役を含む監査役の協議により支給額を決定しております。
- e. 当社の役員報酬は、月額報酬である基本報酬及び業績連動報酬である役員賞与で構成されており、役員賞与は役職に応じて賞与総額の30%から50%を業績連動とし、±50%の範囲内で変動させております。
- f. 業績連動報酬に係る評価指標は、連結売上高と連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、当社として重要KPIとして定めているところによります。役員賞与の額の決定方法は、業績を連結売上高（5段階）と連結営業利益（6段階）の達成率で評価し、総合的に5段階の評価として決定しております。
- g. 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成しております。
- h. 当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して売上高6,600百万円、営業損失180百万円としておりました。実績は売上高6,830百万円、営業利益は11百万円となりましたが、総合評価は最低評価となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89,937	62,237	13,400	14,300	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,532	9,232	2,600	700	1
社外役員	9,210	8,860	-	350	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しています。その他、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の状況の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年個別の上場株式について、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価額、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	1,177
非上場株式以外の株式	27	1,082,273

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱鉛筆(株)	126,000	126,000	商取引上の関係の強化	有
	201,348	179,046		
平河ヒューテック(株)	136,000	136,000	"	有
	185,640	119,952		
(株)T&Dホールディングス	51,700	51,700	"	有
	73,724	45,702		
カンダホールディングス(株)	61,000	61,000	"	有
	62,952	43,981		
東洋証券(株)	316,000	316,000	"	有
	61,304	41,712		
菊水電子工業(株)	68,800	68,800	"	有
	60,337	49,054		
NITTOKU(株)	16,000	16,000	"	有
	52,640	44,480		
(株)ナ・デックス	62,000	62,000	"	有
	46,190	37,014		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	11,100	"	有
	44,477	29,115		
(株)寺岡製作所	112,000	112,000	"	有
	44,240	33,936		
(株)建設技術研究所	15,300	15,300	"	無
	38,556	25,627		
ジオマテック(株)	36,600	36,600	"	有
	34,770	11,199		
(株)ETSホールディングス(山加電業(株))	31,400	31,400	"	無
	34,540	23,550		
ビジョン(株)	6,600	6,600	"	無
	27,720	27,357		
(株)ソディック	20,000	20,000	"	有
	20,580	12,960		
ケル(株)	22,000	22,000	"	無
	20,306	15,928		
(株)ラックランド	8,000	8,000	"	有
	19,576	12,448		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	32,670	"	有
	19,330	13,166		
川崎地質(株)	5,000	5,000	"	有
	11,350	7,200		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,700	1,700	商取引上の関係の強化	有
	6,560	5,310		
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,000	"	無
	5,020	5,520		
アルテック(株)	13,200	13,200	"	無
	4,633	2,415		
日本航空(株)	1,000	1,000	"	無
	2,470	1,990		
(株)AKIBAホールディングス(株)アドテック)	200	200	"	無
	1,458	808		
日本電信電話(株)	400	400	"	無
	1,136	1,030		
(株)イチネンホールディングス	800	800	"	無
	1,079	918		
(株)テー・オー・ダブリュー	1,040	1,040	"	無
	333	281		

d. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,403	5,393,823
受取手形及び売掛金	1,340,869	1,158,719
商品及び製品	919,069	894,807
仕掛品	49,512	51,839
原材料及び貯蔵品	1,102,449	1,320,433
前払費用	59,975	64,473
その他	164,596	191,427
貸倒引当金	6,193	2,759
流動資産合計	8,714,683	9,072,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,939,810	4,096,459
減価償却累計額	2,719,646	2,810,345
建物及び構築物(純額)	1,220,163	1,286,113
機械装置及び運搬具	1,099,386	1,086,865
減価償却累計額	858,999	883,393
機械装置及び運搬具(純額)	240,387	203,472
工具、器具及び備品	5,180,270	4,961,767
減価償却累計額	5,019,760	4,865,680
工具、器具及び備品(純額)	160,509	96,087
土地	378,473	379,631
リース資産	211,612	213,231
減価償却累計額	20,274	53,983
リース資産(純額)	191,337	159,247
建設仮勘定	129,639	27,399
有形固定資産合計	2,320,512	2,151,951
無形固定資産		
ソフトウェア	105,682	84,416
その他	7,374	7,280
無形固定資産合計	113,057	91,697
投資その他の資産		
投資有価証券	813,332	1,106,357
繰延税金資産	24,949	31,285
長期預金	200,000	200,000
その他	97,660	1,161,771
投資その他の資産合計	1,135,942	1,499,414
固定資産合計	3,569,511	3,743,063
資産合計	12,284,195	12,815,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,275	1,182,650
未払法人税等	18,902	19,701
賞与引当金	103,615	102,718
役員賞与引当金	23,400	16,000
未払金	164,118	159,953
未払消費税等	4,360	2,985
未払費用	196,200	150,733
リース債務	35,832	32,830
その他	57,276	58,153
流動負債合計	1,544,982	1,725,727
固定負債		
繰延税金負債	57,788	132,236
退職給付に係る負債	105,175	89,528
役員退職慰労引当金	179,960	195,140
リース債務	158,569	134,466
その他	95,505	45,505
固定負債合計	596,999	596,877
負債合計	2,141,981	2,322,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,381,866	8,370,460
自己株式	161,772	161,839
株主資本合計	10,005,199	9,993,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,796	422,304
為替換算調整勘定	81,305	76,542
その他の包括利益累計額合計	136,491	498,847
非支配株主持分	522	652
純資産合計	10,142,213	10,493,224
負債純資産合計	12,284,195	12,815,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,266,367	6,830,302
売上原価	3 4,363,831	3 4,099,592
売上総利益	2,902,536	2,730,710
販売費及び一般管理費	1, 2 2,817,108	1, 2 2,719,497
営業利益	85,427	11,212
営業外収益		
受取利息	3,025	2,025
受取配当金	25,298	22,294
受取賃貸料	22,068	28,292
スクラップ売却益	2,518	2,282
為替差益	-	13,131
持分法による投資利益	-	5,511
その他	18,647	12,109
営業外収益合計	71,558	85,648
営業外費用		
支払利息	4,403	2,268
売上割引	7,679	8,809
賃貸収入原価	9,538	15,758
為替差損	86,634	-
その他	3,591	370
営業外費用合計	111,848	27,206
経常利益	45,137	69,655
特別損失		
固定資産除売却損	1,510	1,560
特別損失合計	1,510	1,560
税金等調整前当期純利益	43,627	68,095
法人税、住民税及び事業税	72,200	30,771
法人税等調整額	47,039	25,014
法人税等合計	119,239	5,756
当期純利益又は当期純損失()	75,612	62,338
非支配株主に帰属する当期純利益	158	129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	75,771	62,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	75,612	62,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,384	204,508
為替換算調整勘定	22,890	157,847
その他の包括利益合計	¹ 218,275	¹ 362,355
包括利益	293,888	424,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,046	424,564
非支配株主に係る包括利益	158	129

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,531,705	161,772	10,155,037
当期変動額					
剰余金の配当			74,067		74,067
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			75,771		75,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149,838	-	149,838
当期末残高	951,799	833,305	8,381,866	161,772	10,005,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,180	58,414	354,766	364	10,510,168
当期変動額					
剰余金の配当					74,067
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					75,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,384	22,890	218,275	158	218,117
当期変動額合計	195,384	22,890	218,275	158	367,955
当期末残高	217,796	81,305	136,491	522	10,142,213

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,381,866	161,772	10,005,199
当期変動額					
剰余金の配当			74,066		74,066
親会社株主に帰属する当期純利益			62,209		62,209
自己株式の取得				67	67
連結子会社の決算期変更に伴う増減			450		450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,406	67	11,474
当期末残高	951,799	833,305	8,370,460	161,839	9,993,724

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,796	81,305	136,491	522	10,142,213
当期変動額					
剰余金の配当					74,066
親会社株主に帰属する当期純利益					62,209
自己株式の取得					67
連結子会社の決算期変更に伴う増減					450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,508	157,847	362,355	129	362,485
当期変動額合計	204,508	157,847	362,355	129	351,011
当期末残高	422,304	76,542	498,847	652	10,493,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,627	68,095
減価償却費	390,632	350,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,580	15,180
賞与引当金の増減額(は減少)	1,488	968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	7,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,596	3,443
固定資産除売却損益(は益)	1,510	1,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,648	15,647
受取利息及び受取配当金	28,324	24,320
支払利息	4,403	2,268
持分法による投資損益(は益)	-	5,511
為替差損益(は益)	32,257	971
たな卸資産の増減額(は増加)	408,893	113,670
売上債権の増減額(は増加)	130,982	213,575
未収入金の増減額(は増加)	12,150	11,965
仕入債務の増減額(は減少)	96,496	221,020
未払消費税等の増減額(は減少)	1,371	373
その他の資産の増減額(は増加)	69,272	6,973
その他の負債の増減額(は減少)	314,402	77,174
小計	405,151	617,460
利息及び配当金の受取額	28,445	24,320
利息の支払額	4,403	1,683
法人税等の還付額	4,564	4,188
法人税等の支払額	44,974	60,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,782	584,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,333	105,026
有形固定資産の除却による支出	631	-
無形固定資産の取得による支出	18,870	20,158
保険積立金の払戻による収入	60,779	-
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	-	2,291
その他	4,470	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,585	188,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	67
リース債務の返済による支出	17,221	36,351
配当金の支払額	73,800	73,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,022	110,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,682	48,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,492	334,123
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,910	5,084,403
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	24,702
現金及び現金同等物の期末残高	5,084,403	5,393,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は以下6社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷(上海)開関有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

恩楷楷開関(東莞)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は以下の1社であります。

アルプス化成株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社は以下の1社であります。

アルプス化成株式会社

なお、アルプス化成株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司及び恩楷楷開関(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致してあります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、恩楷楷(上海)開関有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～11年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額8,838千円の内、4,360千円を売上原価から、4,478千円を販売費及び一般管理費の給料手当からそれぞれ控除しております。

(重要な会計上の見積り)

営業循環過程から外れたたな卸資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
商品及び製品	894,807
原材料及び貯蔵品	1,320,433

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品894,807千円、原材料及び貯蔵品1,320,433千円には、日本セグメントに属する当社が保有する商品及び製品683,060千円、原材料及び貯蔵品622,928千円が含まれています。

収益性の低下の事実を適切に反映するよう、営業循環過程から外れたたな卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げしております。

営業循環過程から外れたたな卸資産の識別にあたっては、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、経営者によって見積もられた将来予測を基礎として判断しています。

当社は定期的に陳腐化、滞留、又は過剰在庫の有無を検討し、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で当該判断を行っておりますが、市場環境が予測より悪化した場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社及び連結子会社では、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の動向が当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。

当該会計基準の適用により、2022年3月期の期首利益剰余金に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他(関係会社株式)	- 千円	1,620千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	1,223,681千円	1,229,281千円
福利厚生費	298,119	300,640
減価償却費	204,637	181,384
業務委託費	143,780	162,951
賞与引当金繰入額	76,954	78,283
退職給付費用	56,955	46,885
役員賞与引当金繰入額	23,400	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,780	15,780

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	475,743千円	378,934千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	125,060千円	46,651千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	280,362千円	293,454千円
税効果調整前	280,362	293,454
税効果額	84,977	88,946
その他有価証券評価差額金	195,384	204,508
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,890	157,847
その他の包括利益合計	218,275	362,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	842,520	-	-	842,520
合計	842,520	-	-	842,520
自己株式				
普通株式	19,552	-	-	19,552
合計	19,552	-	-	19,552

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,918	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	41,148	50.0	2019年9月30日	2019年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,148	利益剰余金	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	842,520	-	-	842,520
合計	842,520	-	-	842,520
自己株式				
普通株式	19,552	20	-	19,572
合計	19,552	20	-	19,572

（注）当期増加数20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,148	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	32,917	40.0	2020年9月30日	2020年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,032	利益剰余金	45.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	5,084,403千円	5,393,823千円
現金及び現金同等物	5,084,403	5,393,823

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の関係会社管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,084,403	5,084,403	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,340,869	1,340,869	-
(3) 投資有価証券	812,155	812,155	-
(4) 長期預金	200,000	200,154	154
資産計	7,437,427	7,437,582	154
(1) 買掛金	941,275	941,275	-
(2) リース債務	194,402	214,849	20,446
負債計	1,135,678	1,156,125	20,446

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,393,823	5,393,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,158,719	1,158,719	-
(3) 投資有価証券	1,105,179	1,105,179	-
(4) 長期預金	200,000	200,136	136
資産計	7,857,722	7,857,859	136
(1) 買掛金	1,182,650	1,182,650	-
(2) リース債務	167,297	179,356	12,059
負債計	1,349,947	1,362,007	12,059

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,084,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,340,869	-	-	-
長期預金	-	-	200,000	-
合計	6,425,272	-	200,000	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,393,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,158,719	-	-	-
長期預金	-	-	200,000	-
合計	6,552,542	-	200,000	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	35,832	32,872	27,512	9,788	4,129	84,265
合計	35,832	32,872	27,512	9,788	4,129	84,265

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	32,830	28,571	10,102	4,474	4,624	86,692
合計	32,830	28,571	10,102	4,474	4,624	86,692

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	649,964	282,858	367,105
	その他	-	-	-
	小計	649,964	282,858	367,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,740	193,611	51,871
	その他	20,450	23,163	2,712
	小計	162,191	216,775	54,584
合計		812,155	499,633	312,521

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,007,149	386,090	621,058
	その他	22,906	22,733	172
	小計	1,030,055	408,824	621,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,124	90,378	15,254
	その他	-	-	-
	小計	75,124	90,378	15,254
合計		1,105,179	499,203	605,976

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,527 千円	105,175 千円
退職給付費用	83,408	64,134
退職給付の支払額	543	-
制度への拠出額	81,215	79,781
退職給付に係る負債の期末残高	105,175	89,528

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,139,960 千円	1,148,980 千円
年金資産	1,034,785	1,059,452
	105,175	89,528
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	105,175	89,528
	105,175	89,528
退職給付に係る負債	105,175	89,528
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	105,175	89,528

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度83,408千円 当連結会計年度64,134千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,746千円 当連結会計年度1,291千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	69,650千円	54,101千円
賞与引当金限度超過額	31,103	30,825
退職給付に係る負債	31,878	27,136
役員退職慰労引当金	54,545	59,146
繰越欠損金(注)2	380,919	362,572
減損損失否認額	69,774	69,774
繰越外国税額控除	280,347	207,853
未実現利益	34,580	44,356
その他	51,299	37,564
繰延税金資産小計	1,004,099	893,332
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	383,429	362,572
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	542,804	433,035
評価性引当額小計(注)1	926,233	795,607
繰延税金資産合計	77,865	97,724
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,725	183,671
固定資産圧縮記帳積立金	8,745	8,351
その他	7,233	6,652
繰延税金負債合計	110,704	198,675
繰延税金資産(負債)の純額	32,839	100,951

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越外国税額控除に係る評価性引当額の減少であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	1,050	863	13,249	-	368,265	383,429
評価性引当額	-	1,050	863	13,249	-	368,265	383,429
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	7,229	-	150,190	205,152	362,572
評価性引当額	-	-	7,229	-	150,190	205,152	362,572
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3 (%)	30.3 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	2.0
評価性引当額の増減	229.9	29.3
外国税額	121.7	0.5
住民税均等割	24.8	13.7
子会社との税率差異	125.2	0.7
所得税等税額控除	9.6	5.0
持分法による投資損益	-	2.5
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	273.3	8.5

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のアパート等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,529千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,534千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	254,695	246,180
期中増減額	8,515	105,293
期末残高	246,180	351,473
期末時価	358,695	494,494

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費(8,161千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は日本にある賃貸用不動産の建設(116,658千円)であり、主な減少額は建物の減価償却費(11,640千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。
- 4 建設中の賃貸用不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、前連結会計年度末における建設中の賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額は82,065千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ(操作用スイッチ)を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,370,139	2,113,033	783,195	7,266,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,054,028	-	3,166,069	5,220,098
計	6,424,168	2,113,033	3,949,264	12,486,466
セグメント利益又は損失()	302,497	32,889	68,350	201,257
セグメント資産	10,639,352	2,177,720	2,184,653	15,001,726
その他の項目				
減価償却費	292,544	22,919	68,405	383,869
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167,284	10,939	245,729	423,952

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	3,878,398	1,977,020	974,884	6,830,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,153,763	2,132	2,849,624	5,005,520
計	6,032,161	1,979,152	3,824,508	11,835,823
セグメント利益	27,571	29,053	97,085	153,710
セグメント資産	11,161,684	2,246,412	2,322,578	15,730,674
その他の項目				
減価償却費	242,744	20,991	76,802	340,539
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69,739	9,055	17,413	96,209

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 (単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,486,466	11,835,823
セグメント間取引消去	5,220,098	5,005,520
連結財務諸表の売上高	7,266,367	6,830,302

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	201,257	153,710
セグメント間取引消去	286,684	142,497
連結財務諸表の営業利益	85,427	11,212

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,001,726	15,730,674
セグメント間取引消去	3,045,776	3,266,319
全社資産(注)	328,245	351,473
連結財務諸表の資産合計	12,284,195	12,815,828

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	383,869	340,539	-	-	383,869	340,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	423,952	96,209	82,065	34,593	506,017	130,802

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸用不動産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,807,558	1,635,800	1,823,009	7,266,367

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
1,549,319	484,860	286,331	2,320,512

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,439,048	日本
(株)日本電化工業所	1,017,638	日本

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,369,366	1,499,609	1,961,327	6,830,302

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
1,413,580	492,680	245,690	2,151,951

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,290,345	日本
(株)日本電化工業所	862,931	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	12,323.31円	12,749.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	92.07円	75.59円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	75,771	62,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	75,771	62,209
普通株式の期中平均株式数(株)	822,968	822,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	35,832	32,830	1.21	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,569	134,466	2.73	2022年～2040年
其他有利子負債 預り保証金	95,000	45,000	1.30	-
合計	289,402	212,297	-	-

- (注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,571	10,102	4,474	4,624

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,519,496	3,382,595	4,957,313	6,830,302
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円)	128,189	65,021	29,251	68,095
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 () (千 円)	128,462	91,005	76,084	62,209
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	156.10	110.58	92.45	75.59

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	156.10	45.52	18.13	168.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,265	3,921,916
受取手形	510,006	372,188
売掛金	1,766,689	1,800,135
商品及び製品	607,833	683,060
仕掛品	36,544	22,830
原材料及び貯蔵品	599,544	622,928
前払費用	44,375	40,837
関係会社短期貸付金	112,950	16,973
未収入金	1,346,788	1,290,558
未収還付法人税等	4,188	3,419
その他	137,317	133,345
貸倒引当金	74,139	12,186
流動資産合計	6,674,365	6,896,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	749,261	810,227
構築物	19,018	20,209
機械及び装置	164,454	120,149
車両運搬具	3,585	2,210
工具、器具及び備品	121,117	70,807
土地	259,440	259,440
建設仮勘定	129,639	27,399
有形固定資産合計	1,446,517	1,310,443
無形固定資産		
ソフトウェア	103,051	80,984
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	109,841	87,774
投資その他の資産		
投資有価証券	813,332	1,106,357
関係会社株式	1,330,212	1,331,832
関係会社長期貸付金	198,217	347,799
長期預金	200,000	200,000
その他	90,121	91,440
貸倒引当金	189	347
投資その他の資産合計	2,631,695	3,077,081
固定資産合計	4,188,053	4,475,299
資産合計	10,862,419	11,371,305

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,076,399	1,370,596
関係会社短期借入金	291,006	323,685
未払金	1,135,513	1,129,362
未払費用	127,752	95,203
未払法人税等	15,464	18,271
預り金	24,673	21,966
賞与引当金	101,781	100,895
役員賞与引当金	23,400	16,000
その他	9,949	9,723
流動負債合計	1,805,939	2,085,705
固定負債		
関係会社長期借入金	280,228	183,970
繰延税金負債	57,475	131,087
退職給付引当金	100,324	82,390
役員退職慰労引当金	177,200	191,900
預り保証金	95,505	45,505
固定負債合計	710,732	634,852
負債合計	2,516,672	2,720,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,107	19,202
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	702,592	804,057
利益剰余金合計	6,504,617	6,605,177
自己株式	161,772	161,839
株主資本合計	8,127,950	8,228,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,796	422,304
評価・換算差額等合計	217,796	422,304
純資産合計	8,345,746	8,650,747
負債純資産合計	10,862,419	11,371,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 6,266,693	1 5,988,783
売上原価	1 4,542,998	1 3,961,674
売上総利益	1,723,694	2,027,109
販売費及び一般管理費	2 2,047,808	2 2,014,645
営業利益又は営業損失()	324,113	12,464
営業外収益		
受取利息	1 8,052	1 5,441
受取配当金	1 36,521	1 78,967
仕入割引	326	181
受取賃貸料	22,068	29,681
スクラップ売却益	2,490	2,274
為替差益	-	1,817
貸倒引当金戻入額	59,547	61,806
その他	10,813	4,793
営業外収益合計	139,821	184,962
営業外費用		
支払利息	17,176	7,215
賃貸収入原価	1 9,538	1 15,758
売上割引	4,505	5,985
為替差損	67,862	-
その他	-	0
営業外費用合計	99,082	28,959
経常利益又は経常損失()	283,375	168,467
特別損失		
固定資産除売却損	1,637	1,560
特別損失合計	1,637	1,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	285,012	166,906
法人税、住民税及び事業税	56,354	7,615
法人税等調整額	50,526	15,334
法人税等合計	106,881	7,719
当期純利益又は当期純損失()	391,894	174,626

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	21,055	5,600,000	1,167,606	6,970,579
当期変動額								
剰余金の配当							74,067	74,067
固定資産圧縮積立金の取崩					947		947	-
当期純損失（ ）							391,894	391,894
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	947	-	465,014	465,961
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	20,107	5,600,000	702,592	6,504,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,772	8,593,911	413,180	413,180	9,007,092
当期変動額					
剰余金の配当		74,067			74,067
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		391,894			391,894
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			195,384	195,384	195,384
当期変動額合計	-	465,961	195,384	195,384	661,346
当期末残高	161,772	8,127,950	217,796	217,796	8,345,746

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	20,107	5,600,000	702,592	6,504,617
当期変動額								
剰余金の配当							74,066	74,066
固定資産圧縮積立金の取崩					904		904	-
当期純利益							174,626	174,626
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	904	-	101,464	100,559
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	19,202	5,600,000	804,057	6,605,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,772	8,127,950	217,796	217,796	8,345,746
当期変動額					
剰余金の配当		74,066			74,066
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		174,626			174,626
自己株式の取得	67	67			67
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			204,508	204,508	204,508
当期変動額合計	67	100,492	204,508	204,508	305,000
当期末残高	161,839	8,228,442	422,304	422,304	8,650,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」の内容と同一であります。

(重要な会計上の見積り)

営業循環過程から外れたたな卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度(千円)
商品及び製品	683,060
原材料及び貯蔵品	622,928

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表「重要な会計上の見積り(追加情報)」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	593,965千円	586,653千円
短期金銭債務	221,458	312,373

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,055,474千円	2,118,457千円
仕入高	2,520,634	2,847,760
営業取引以外の取引高	33,284	68,387

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	888,797千円	886,511千円
業務委託費	123,453	136,107
減価償却費	130,709	109,227
賞与引当金繰入額	76,207	77,561
退職給付費用	54,759	43,192
ソフトウェア償却費	38,147	36,756
役員賞与引当金繰入額	23,400	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	15,350
おおよその割合		
販売費	24%	25%
一般管理費	76%	75%

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,330,212千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,331,832千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	49,622千円	33,994千円
賞与引当金限度超過額	30,849	30,581
退職給付引当金	30,408	24,972
役員退職慰労引当金	53,709	58,164
減損損失否認額	69,774	69,774
子会社株式評価損	85,502	85,502
繰越欠損金	336,477	342,688
貸倒引当金	18,479	3,799
繰越外国税額控除	280,347	207,853
その他	34,972	24,574
繰延税金資産小計	990,144	881,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	336,477	342,688
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	607,671	478,282
評価性引当額小計	944,149	820,970
繰延税金資産合計	45,995	60,936
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,725	183,671
固定資産圧縮積立金	8,745	8,351
繰延税金負債合計	103,470	192,023
繰延税金負債の純額	57,475	131,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、記載を省 略しております。	30.3 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		10.6
評価性引当額の増減		27.2
外国税額		0.2
住民税均等割		4.4
所得税等税額控除		2.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	749,261	113,667	-	52,701	810,227	2,204,449
	構築物	19,018	3,947	-	2,756	20,209	78,830
	機械及び装置	164,454	1,548	0	45,853	120,149	802,321
	車両運搬具	3,585	-	0	1,375	2,210	31,816
	工具、器具及び備品	121,117	58,929	1,251	107,987	70,807	4,688,028
	土地	259,440	-	-	-	259,440	-
	建設仮勘定	129,639	15,051	117,292	-	27,399	-
	計	1,446,517	193,144	118,543	210,674	1,310,443	7,805,446
無形固定資産	ソフトウェア	103,051	17,541	-	39,607	80,984	-
	電話加入権	6,790	-	-	-	6,790	-
	計	109,841	17,541	-	39,607	87,774	-

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に賃貸用不動産の建設111,338千円によるものであります。
 2 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型の取得17,103千円によるものであります。
 3 ソフトウェアの当期増加額は、主に開発用ソフトウェアの取得14,591千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74,328	1,816	63,611	12,534
賞与引当金	101,781	100,895	101,781	100,895
役員賞与引当金	23,400	16,000	23,400	16,000
役員退職慰労引当金	177,200	15,350	650	191,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年7月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年7月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月7日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2020年7月1日関東財務局長に提出
2020年6月29日に開催しました第67期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2020年10月14日関東財務局長に提出
2020年7月1日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月30日

NKKスイッチズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

N K Kスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>N K Kスイッチズ株式会社の2021年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品894,807千円、原材料及び貯蔵品1,320,433千円には、注記事項「(重要な会計上の見積り)営業循環過程から外れたたな卸資産の評価」に記載されているとおり、日本セグメントに属するN K Kスイッチズ株式会社が保有する商品及び製品683,060千円、原材料及び貯蔵品622,928千円が含まれており、これらの合計金額は連結総資産の10.2%を占めている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>4.会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価される。具体的には、営業循環過程から外れたたな卸資産については、収益性の低下の事実を反映するために、処分見込価額まで帳簿価額を切り下げている。</p> <p>N K Kスイッチズ株式会社は、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、経営者によって見積もられた将来予測を基礎として、営業循環過程から外れたたな卸資産を識別しているが、営業循環過程にあると判断された場合には、処分見込価額までの簿価切下げの対象から除外される。当該将来予測は経営者がコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があり、その予測には高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、N K Kスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、N K Kスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>評価に当たっては、経営者が営業循環過程から外れたたな卸資産の識別に利用した評価資料の正確性及び網羅性を担保するための、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の整備及び運用状況の有効性の評価に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性の検討</p> <p>営業循環過程から外れたたな卸資産を識別する際に経営者が採用した主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者及び担当執行役員に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検証対象となった個々の品目別の将来予測について、過去の同品目の出荷実績と比較し、その合理性を検討した。 ・ 過去の将来予測をその後の出荷実績と比較し、その差異の原因について検討することで、将来予測の精度を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「NKKスイッチズ株式会社における営業循環過程から外れたたな卸資産の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。